



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL http://www.itoki.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	33,897	4.3	2,091	△10.6	2,095	△11.9	1,226	△22.1
2018年12月期第1四半期	32,498	3.3	2,339	△25.4	2,378	△25.0	1,573	△28.3

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 1,064百万円(△27.0%) 2018年12月期第1四半期 1,459百万円(△32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	26.89	—
2018年12月期第1四半期	34.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	118,575	47,159	39.4	1,023.46
2018年12月期	108,710	47,504	43.1	1,027.45

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 46,675百万円 2018年12月期 46,857百万円

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	3.6	3,100	60.8	3,000	26.7	1,700	△1.5	37.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	45,605,237株	2018年12月期	45,605,237株
2019年12月期1Q	120株	2018年12月期	52株
2019年12月期1Q	45,605,124株	2018年12月期1Q	45,547,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したことにより、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の減速懸念などに伴う影響から企業の業況判断が悪化傾向を示すなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「働き方変革130」をキャッチフレーズに掲げた3ヶ年の中期経営計画の2年目として、全社をあげて収益性・生産性・創造性・満足度の向上に継続して取り組んでいます。働き方変革のプラットフォームとして2018年10月に開設した新本社オフィス「ITOKI TOKYO XORK（イトーキ・トウキョウ・ゾーク）」を通じた顧客拡大施策も着実に展開しており、マスメディアからも多くの注目を集めています。

2月には、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する『健康経営優良法人2019（ホワイト500）』にオフィス家具事業を展開する企業としては初の3年連続の認定を受けたほか、新製品の「Sequa（セクアチェア）」がiFデザインアワード2019、「QuA（キュアチェア）」がレッドドット・デザイン賞2019をそれぞれ受賞するなど、様々な分野において高い評価を受けました。

この結果、売上高は338億97百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面につきましては、原材料や部材の購入原価の上昇などにより、営業利益は20億91百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は20億95百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億26百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、首都圏や都市部などを中心とした新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用したオフィスプランのトータル提案営業などに努めた結果、増収となりました。しかしながら、利益については本社オフィスの家賃負担や新規事業に係る先行投資費用などにより減益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高200億20百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益17億86百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、物流設備のシステムストーリーマーSASや公共施設のデジタルサイネージ用フレームの受注が好調に推移したほか、グループ会社であるTarkus Interiors Pte Ltdおよび(株)ダルトンにおいて大型案件を受注したことなどにより、増収増益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高130億58百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益3億12百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他事業につきましては、家庭用家具事業において、学習家具を中心に販売チャネルの一部見直し等ビジネスモデルの改革に着手しましたが、ライフスタイルの変化や少子化を要因とした競合環境の激化による売り上げ不振が続いていることなどにより、減収減益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高8億18百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失8百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて98億64百万円増加し、1,185億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が23億54百万円、受取手形及び売掛金が16億69百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて102億10百万円増加し、714億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億76百万円、短期借入金が40億34百万円、長期借入金が23億63百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億45百万円減少し、471億59百万円となりました。これは主に、非支配株主との取引により資本剰余金が6億1百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から3.7ポイント下落し39.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年2月13日の「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,229	18,583
受取手形及び売掛金	33,160	34,830
電子記録債権	1,837	2,136
有価証券	300	300
商品及び製品	4,501	5,809
仕掛品	1,957	2,605
原材料及び貯蔵品	2,276	2,278
その他	1,362	1,384
貸倒引当金	△446	△406
流動資産合計	61,180	67,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,058	11,729
土地	9,613	9,613
その他（純額）	5,689	6,800
有形固定資産合計	26,361	28,143
無形固定資産		
のれん	2,969	2,819
その他	1,490	2,249
無形固定資産合計	4,459	5,069
投資その他の資産		
投資有価証券	6,422	6,581
長期貸付金	32	1
繰延税金資産	1,830	1,670
退職給付に係る資産	1,272	1,272
その他	7,596	7,910
貸倒引当金	△445	△446
投資その他の資産合計	16,708	16,990
固定資産合計	47,529	50,204
繰延資産		
開業費	—	847
繰延資産合計	—	847
資産合計	108,710	118,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,116	17,192
電子記録債務	7,764	8,749
1年内償還予定の社債	74	40
短期借入金	9,230	13,265
1年内返済予定の長期借入金	2,009	2,115
未払法人税等	1,163	893
未払消費税等	257	684
設備関係支払手形	454	394
賞与引当金	1,464	941
受注損失引当金	1	—
製品保証引当金	39	34
その他	7,557	8,145
流動負債合計	45,133	52,457
固定負債		
社債	180	180
長期借入金	4,097	6,460
繰延税金負債	469	422
退職給付に係る負債	5,016	4,074
役員退職慰労引当金	86	81
製品自主回収関連損失引当金	90	90
その他	6,129	7,648
固定負債合計	16,071	18,958
負債合計	61,205	71,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	9,786	9,184
利益剰余金	31,106	31,646
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,170	46,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	961
為替換算調整勘定	139	△157
退職給付に係る調整累計額	△245	△237
その他の包括利益累計額合計	686	566
非支配株主持分	647	484
純資産合計	47,504	47,159
負債純資産合計	108,710	118,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,498	33,897
売上原価	20,168	21,609
売上総利益	12,330	12,287
販売費及び一般管理費	9,991	10,196
営業利益	2,339	2,091
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	34	25
受取賃貸料	47	46
受取保険金	8	7
その他	52	73
営業外収益合計	144	157
営業外費用		
支払利息	50	54
減価償却費	10	14
開業費償却	—	44
その他	44	39
営業外費用合計	105	153
経常利益	2,378	2,095
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	—	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,381	2,098
法人税、住民税及び事業税	889	832
法人税等調整額	△59	78
法人税等合計	830	911
四半期純利益	1,550	1,187
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573	1,226

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,550	1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	169
為替換算調整勘定	83	△300
退職給付に係る調整額	41	7
その他の包括利益合計	△91	△122
四半期包括利益	1,459	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480	1,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,928	11,672	31,600	898	32,498	—	32,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	35	132	0	132	△132	—
計	20,025	11,708	31,733	898	32,631	△132	32,498
セグメント利益 又は損失(△)	2,352	△53	2,298	40	2,339	—	2,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス関連事業」セグメントにおいて、Novo Workstyle HK Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては808百万円であり、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,020	13,058	33,078	818	33,897	—	33,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	249	308	—	308	△308	—
計	20,079	13,307	33,387	818	34,205	△308	33,897
セグメント利益 又は損失(△)	1,786	312	2,099	△8	2,091	—	2,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2017年12月21日に行われたNovo Workstyle HK Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額848百万円は、会計処理の確定により40百万円減少し、808百万円となっております。のれんの減少は、その他有形固定資産が0百万円減少し、その他無形固定資産が61百万円、固定負債の繰延税金負債が10百万円、非支配株主持分が10百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末は、のれんが36百万円、その他有形固定資産が0百万円減少し、その他無形固定資産が58百万円、繰延税金負債が9百万円、非支配株主持分が9百万円、利益剰余金が2百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。